



イクメン企業アワード

くるみん

「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた企業だけが使用できるマーク。

## 本の紹介

**「男が育休を取ってわかったこと」**  
池田大志／セブン＆アイ出版

父親が育休を見る、育児をするなんて何か事情があるのでは、と思われてしまう世の中です。著者が育休を取った理由は「父親であること」を楽しみたかったから。育児の機会は男女平等です。パパの育休も人生設計の中に入れてみませんか？

(成田)



**「なぜ女性は仕事を辞めるのか  
5155人の軌跡から読み解く」**

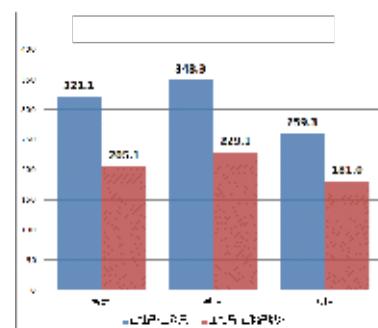
岩田正美・大沢真知子 編著／日本女子大学現代女性キャリア研究所編  
／青弓社

女性は結婚や育児のために仕事を辞めるのだと、見慣れたM字曲線と共に思っていました。それが豊富なデータと考察を読んで、キャリアアップができない、やりがいを見いだせないと離職する人も多いのだと知りました。働く女性の本音が聞こえてくる本です。

(安井)

※上記の2冊はアイレックで借りることができます。

図3 雇用形態・性別平均賃金（2015年、千円、月額）



厚生労働省 平成27年賃金構造基本統計調査

企業も変わってきています

応援します、働く女性

「日経WOMAN」が1988年創刊  
当時から不定期で実施している「女性が活躍する会社BEST100」で、2014年から2年連続総合1位を受賞している資生堂は、早い時期から女性の活躍を推進することの重要性に着目し、積極的に取り組みを行ってきました。仕事と育児の両立支援においては、法律に先がけた育休・育児時間制度などの整備事業所内保育所の開設により安心して働ける環境が整備されています。

2位のセブン＆アイ・ホールディングスは、毎年のように女性役員を輩出。3位のANAは、女性管理職比率の数値目標を公表、研修を強化しています。2社とも、きめ細やかなマネジメントの成果で、それぞれ昨年7位、6位からの躍進です。

今年4月の「女性活躍推法」を受け、女性が働きやすい職場づくりやキャリア意欲の向上に取り組む企業や事業所が、自治体が身近な地域の中にも増えてきています。

「イクメン企業アワード2015」

厚生労働省は、男性の育児参加を促進するための応援プロジェクト「イクメン企業アワード」を、2013年から実施しています。

今年グランプリを受賞した社会福祉法人桔梗会は、小規模な事業所ながら、育休の有給化、有休の時間単位取得など制度を整備。上司からの育休取得の呼びかけなどにより、男性の育休取得率100%を達成しています。仕事と育児を両立できる職場環境では、中堅職員の仕事を他の職員に分散し「チームの仕事」として確立。それにより担当職員が不在でも、他の職員が対応できるように改善を実施しています。

お互いさまの社会に

このような取り組みは「働き手」の意欲にも繋がります。女性が働きやすい職場とは、男性にとって働きやすい環境です。男女問わず、誰もがライフスタイルに応じた働き方ができ、継続して働ける環境は、企業にとっても人材確保に繋がります。お互いさまの気持ちで、社会が回つてもらいたいのです。（川村）

非正規雇用を選ぶ理由

家事、育児、介護などの負担が大きいこともあります。働く女性の約6割が、非正規雇用であるとされています。非正規の仕事を選ぶ理由は「自分の都合のよい時間に働けるから」「家計の補助、学費等を得たいから」が多くなっています（平成24年度厚生労働省調査）。

非正規雇用の賃金は正規の7割

フルタイムで働く女性の平均月収は正規雇用の場合25万9300円。それに対し、非正規雇用だと18万1000円となっています（図3）。同じ時間数を働いても、非正規の賃金は、正規の約7割程度です。また、年齢階級が上がつても、非正規では賃金の上昇があまりないということもわかっています。

報酬は賃金だけではない

目に見えにくく、正規・非正規で大きな差があるのが福利厚生。雇用保険や健康保険、厚生年金のような各種制度は、非正規には適用されないことも少なくありません。

また、勤務先での研修や教育訓練も、正社員のほうが充実している場合がほとんどです。非正規の仕事は、キャリアアッ

多様な働き方に柔軟なルールを

普につながりにくいのが現状です。これらの「金銭外」の差は、勤務年数が長いほど、開いています。

価値の同じ仕事には、同じ賃金を

昨今では、正規・非正規を問わず、同じ仕事に対しては同じ賃金を支払う「同

一価値労働同一賃金

討会」が始まりました。正規と非正規の

賃金差などを示したガイドライン（指針）が年内にまとまる方針となっています。

この考え方を導入するには、現状の労働慣行を見直す必要があります。

非正規であっても、仕事内容や能力は公正に評価され、公正な賃金や待遇を受けられるべきです。一人ひとりが納得しながら働けるような、柔軟な社会になることを望みます。（福田）